

核セキュリティをめぐる2022年の動向

ひろしまレポート ウェビナー

2023年3月28日

名古屋外国語大学 堀部純子

2022年の核セキュリティの動向

2023年版のポイント

- ロシア(国家)によるウクライナの原子力施設攻撃・占拠

「紛争下の核セキュリティの問題」が顕在化 従来の「核セキュリティ」:非国家主体の脅威を念頭

- ① 原子力施設の物理的な防護
- ② 占拠下の原子力施設での核セキュリティの確保(核・放射性物質の盗取等の防止を含む)

- 国際社会による対応、反応

- IAEA:安全とセキュリティに不可欠な7つの柱
- 原発周辺に「安全及びセキュリティ保護地帯」、「非武装地帯」設置の提案
- 攻撃禁止の国際規範強化(多国間交渉、国際的な原則の確立など)

2022年の核セキュリティの動向

核テロの脅威

● サイバー、ドローン事案

技術進化、攻撃手法の多様化・複雑化を踏まえ
対策強化

● 内部脅威リスク

経済的・社会的変化

● 不法移転事案

IAEA不法移転事案データベースへの報告
120件（前年は125件）

【2022年 原子力関連サイバー事案例】

・ロシアのハッカー集団によるウクライナ
原子力企業のウェブサイトへの攻撃

【原子力施設での2022年のドローン事案例】

・スウェーデン: フォルスマルク原発上空での
目撃。それ以前に他の2つの原発周辺でも
目撃。機密情報取得との関連が疑われる。

・英国: ウラン濃縮施設上空・周辺で最大6機の
目撃(2019年に発生)。「スワーム事案」であった
可能性。

核セキュリティ取組の現状（1）

兵器利用可能な核物質の保有量

- 高濃縮ウラン(HEU)は減少傾向
米国軍事用が大幅減少 日本及びカザフスタンで民生用HEU最小限化の取組進展
- 分離プルトニウムは英仏で民生用が増加

核セキュリティ関連条約への加入、国内体制への反映

- 3月、改正核物質防護条約(A/CPPNM)運用検討会議開催
現時点における条約の妥当性を確認した成果文書を採択 次回会議の開催を多くの国が要請
- CPPNM: 164 カ国、A/CPPNM: 131カ国 2022年: ブラジル、マラウイ、モザンビーク、オマーンが批准
(参考) 2021年: 2、2020年: 2、2019年: 5、2018年: 3、2017年: 7、2016年: 15
- 核テロ防止条約 締約国数: 120 カ国 2022年: オマーン及びタジキスタンが批准
(参考) 2021年: 1、2020: 1、2019年: 2、2018年: 1、2017年: 6、2016年: 7
- CPPNM、原子力安全条約以外のすべての関連条約について署名・批准が漸増
⇒ EUやカナダによる条約普遍化・完全履行のための取組

核セキュリティ取組の現状（2）

核セキュリティの最高水準の維持・向上に向けた取組

- 西側先進国、原子力導入国で取組が進展
- サイバーセキュリティ: 英米で取組・対策進展
先進国でも専門家の養成が急務
- IAEA核物質防護諮問サービス(IPPAS): フィンランドが受け入れ
日本(2024年)、スイス(2023年)、英、米が受け入れを計画
- 多国間の取組: 「核テロリズムに対抗するためのグローバルイニシアティブ(GICNT)」
の活動一時停止